

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第192期第2四半期
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 裕

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06 6205 4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネージャー 福嶋 幸太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03 3211 2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小西 池 透

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第191期 第2四半期 連結累計期間	第192期 第2四半期 連結累計期間	第191期 第2四半期 連結会計期間	第192期 第2四半期 連結会計期間	第191期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	606,353	501,687	293,176	231,856	1,326,785
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,546	60,094	13,866	8,233	64,510
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	207	36,884	9,741	5,059	36,041
純資産額 (百万円)			651,397	679,200	634,757
総資産額 (百万円)			1,491,857	1,439,512	1,452,457
1株当たり純資産額 (円)			291.00	305.60	284.21
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	0.10	17.13	4.52	2.35	16.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			42.1	45.6	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,264	126,989			120,691
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,087	56,363			108,102
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,458	35,683			3,438
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			42,142	82,193	46,764
従業員数 (人)			18,732	19,287	19,009

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

なお、平成21年7月1日付で以下の再編を行った。

- ・子会社(株)ガスアンドパワーインベストメントの海外子会社への経営管理・サポート機能を分社し、子会社大阪ガスエネルギーインターナショナル(株)を設立した。
- ・子会社(株)ガスアンドパワーの国内電力事業を子会社(株)ガスアンドパワーインベストメントに統合し、社名を(株)ガスアンドパワーに変更した。
- ・子会社(株)ガスアンドパワーインベストメント、子会社(株)ガスアンドパワー及び子会社(株)リキッドガスが行っているESCO、コージェネレーションシステム・省エネルギーシステムの提案・販売・施工、熱供給等のエネルギーサービス関連事業を子会社(株)コージェネテクノサービスに統合し、社名を(株)クリエイティブテクノソリューションに変更した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	19,287 (3,171)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	5,620
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び名張近鉄ガス(株)等が営むガス事業セグメントが、生産・販売活動の中心となっている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産・販売する製品やサービスは広範囲かつ多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

なお、当四半期報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(1) 生産実績

(ガス)

当第2四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりである。

製品	生産量(千m ³)	前年同四半期比(%)
ガス	1,955,888	7.1

(2) 受注状況

(ガス)

ガス事業については、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

(ガス)

製造所から導管により直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。

当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりである。

項目	数量(千m ³)	金額(百万円)	
ガス販売量	家庭用	276,312 (+ 1.6)	50,169 (4.8)
	業務用その他	1,579,127 (10.0)	79,155 (31.6)
	計	1,855,438 (8.5)	129,324 (23.2)
ガスお客さま数	6,985千戸 (+ 0.7)		
1戸当たり月平均使用量	96.2m ³ (9.1)		

(注) 1 ()内数値は前年同四半期比(%)である。

2 セグメント間取引を含んでいる。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間(以下、「前年同四半期」という)に比べ613億円減の2,318億円となった。営業費用は前年同四半期に比べ846億円減の2,230億円となった。この結果、営業利益は前年同四半期に比べ232億円増の88億円となった。また、経常利益は、前年同四半期に比べ220億円増の82億円となり、法人税などを反映した当第2四半期連結会計期間の四半期純利益は前年同四半期に比べ148億円増の50億円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

なお、下記のセグメント別売上高及び営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前第2四半期連結会計期間末に比べて0.7%増の698万5千戸となった。

ガス販売量は前年同四半期に比べて8.5%減の18億5千5百万 m^3 となった。このうち、家庭用ガス販売量は前年同四半期に比べて1.6%増の2億7千6百万 m^3 、業務用その他のガス販売量は前年同四半期に比べて10.0%減の15億7千9百万 m^3 となった。

売上高は前年同四半期に比べて386億円減の1,308億円となった。営業費用については、大阪ガス個別の原料費の減少などにより、前年同四半期に比べて562億円減の1,323億円となり、営業損失は前年同四半期に比べて175億円減の14億円となった。

LPG・電力・その他エネルギー

売上高はLPG事業の元売・卸売機能の統合などにより、前年同四半期に比べて205億円減の415億円となった。営業費用については前年同四半期に比べて267億円減の351億円となり、営業利益は前年同四半期に比べて61億円増の64億円となった。

器具及びガス工事

売上高は前年同四半期に比べて34億円減の290億円となった。営業費用については前年同四半期に比べて38億円減の288億円となり、営業利益は前年同四半期に比べて4億円増の2億円となった。

不動産

売上高は前年同四半期に比べて17億円減の79億円となった。営業費用については前年同四半期に比べて11億円減の62億円となり、営業利益は前年同四半期に比べて5億円減の16億円となった。

その他

売上高は前年同四半期に比べて5億円減の390億円となった。営業費用については前年同四半期に比べて2億円減の374億円となり、営業利益は前年同四半期に比べて2億円減の16億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末に比べて400億円増加して821億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が増益となったことなどにより、当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて288億円収入増の459億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ガス導管などの供給設備をはじめとする有形固定資産の取得のため229億円支出したことなどにより、当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて3億円支出増の276億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出などにより、当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べて306億円支出増の203億円の支出となった。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,047	45,939
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,259	27,638
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,297	20,318
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (百万円)	42,142	82,193

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は21億2千1百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,158,383,539	2,158,383,539	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,158,383,539	2,158,383,539		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		2,158,383,539		132,166		19,482

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	108,103	5.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	104,289	4.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	86,490	4.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.24
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	52,777	2.45
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	30,961	1.43
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	30,889	1.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,990	1.34
燈友会	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	26,875	1.25
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	23,681	1.10
計		562,986	26.08

(注) 1 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	104,289千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	86,490千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	28,990千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,378,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,126,624,000	2,126,623	
単元未満株式	普通株式 20,981,539		
発行済株式総数	2,158,383,539		
総株主の議決権		2,126,623	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、名義人以外からの株券喪失登録のある株式1千株(議決権1個)が含まれているが、議決権の数には、含まれていない。また、「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式29千株(議決権29個)が含まれている。

2 単元未満株式数には、河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株及び当社保有の自己株式273株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	10,378,000		10,378,000	0.48
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町14 番31号	400,000		400,000	0.02
計		10,778,000		10,778,000	0.50

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致している。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	326	314	321	327	325	327
最低(円)	299	297	298	303	306	309

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	91,700	94,853
供給設備	313,998	323,928
業務設備	64,182	64,934
その他の設備	285,121	250,953
建設仮勘定	57,624	87,634
有形固定資産合計	1 812,628	1 822,305
無形固定資産	2 34,898	2 32,422
投資その他の資産		
投資有価証券	148,470	3 133,554
その他	108,516	3 104,377
投資その他の資産合計	4 256,986	4 237,931
固定資産合計	1,104,513	1,092,659
流動資産		
現金及び預金	35,874	44,828
受取手形及び売掛金(純額)	5 94,417	131,588
有価証券	53,974	-
たな卸資産	6 69,090	6 83,984
その他	5 81,641	99,396
流動資産合計	4 334,998	4 359,798
資産合計	1,439,512	1,452,457

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	261,251	261,200
長期借入金	227,721	238,610
引当金	15,121	15,547
その他	34,139	33,007
固定負債合計	538,234	548,366
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,013	74,909
短期借入金	31,857	33,708
未払法人税等	26,004	19,706
その他	101,202	141,009
流動負債合計	222,077	269,334
負債合計	760,311	817,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,482
利益剰余金	488,995	459,658
自己株式	3,501	1,251
株主資本合計	637,143	610,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,262	16,999
繰延ヘッジ損益	2,666	1,663
土地再評価差額金	103	103
為替換算調整勘定	4,528	12,724
評価・換算差額等合計	19,297	2,508
少数株主持分	22,760	22,191
純資産合計	679,200	634,757
負債純資産合計	1,439,512	1,452,457

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	606,353	501,687
売上原価	442,484	277,617
売上総利益	163,868	224,070
供給販売費及び一般管理費	₁ 162,609	₁ 162,285
営業利益	1,258	61,784
営業外収益		
受取利息	786	408
受取配当金	1,505	1,590
持分法による投資利益	4,589	-
雑収入	4,798	2,981
営業外収益合計	11,679	4,981
営業外費用		
支払利息	5,015	5,195
雑支出	4,376	1,476
営業外費用合計	9,391	6,671
経常利益	3,546	60,094
税金等調整前四半期純利益	3,546	60,094
法人税等	1,452	22,944
少数株主利益	1,887	265
四半期純利益	207	36,884

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1 293,176	1 231,856
売上原価	225,204	141,712
売上総利益	67,972	90,144
供給販売費及び一般管理費	2 82,454	2 81,329
営業利益又は営業損失()	14,481	8,814
営業外収益		
受取利息	469	194
受取配当金	640	883
持分法による投資利益	2,779	-
雑収入	2,892	1,459
営業外収益合計	6,782	2,536
営業外費用		
支払利息	2,612	2,597
デリバティブ費用	1,621	-
雑支出	1,933	520
営業外費用合計	6,167	3,117
経常利益又は経常損失()	13,866	8,233
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	13,866	8,233
法人税等	5,216	2,949
少数株主利益	1,091	225
四半期純利益又は四半期純損失()	9,741	5,059

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,546	60,094
減価償却費	43,033	45,850
長期前払費用償却額	3,146	3,119
前払年金費用の増減額(は増加)	3,000	-
持分法による投資損益(は益)	4,589	-
売上債権の増減額(は増加)	28,864	36,889
たな卸資産の増減額(は増加)	32,162	11,518
仕入債務の増減額(は減少)	4,724	11,515
未払費用の増減額(は減少)	15,955	21,423
法人税等の支払額	17,908	11,552
その他	1,513	14,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264	126,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,130	43,790
長期前払費用の取得による支出	4,440	3,102
関係会社株式の取得による支出	-	3,104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,636	-
その他	3,153	6,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,087	56,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	21,000	-
長期借入れによる収入	30,853	6,397
長期借入金の返済による支出	9,783	11,842
社債の発行による収入	60,000	-
社債の償還による支出	-	20,207
配当金の支払額	7,526	7,536
その他	1,084	2,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,458	35,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	486
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,898	35,429
現金及び現金同等物の期首残高	39,244	46,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,142	82,193

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 大阪ガスエネルギーインターナショナル(株)、Osaka Gas Gorgon Pty. Ltd. 及び Osaka Gas Energy Oceania Pty. Ltd. は株式を取得したこと等により、新たに子会社となったため、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社に含めている。 大阪ガスLPG販売(株)及び大阪ガスLPGサービス(株)(平成21年4月連結子会社大阪ガスLPG(株)に吸収合併)は第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。 (株)ガスアンドパワー(平成21年7月連結子会社(株)ガスアンドパワーインベストメントに吸収合併)、大阪管財(株)(平成21年7月連結子会社オー・エス・シー・エンジニアリング(株)に吸収合併)、(株)学園前ガスセンター(平成21年7月株式売却)、(株)ガスラック(平成21年7月株式売却)、(株)くずはガスリビング(平成21年7月株式売却)及び(株)洛陽ガスセンター(平成21年7月株式売却)は、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。 なお、平成21年7月に連結子会社(株)ガスアンドパワーインベストメントは(株)ガスアンドパワーに、連結子会社(株)コージェネテクノサービスは(株)クリエイティブテクノソリューションに、名称変更した。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 131社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社の変更 (株)ジャパンガスエナジーは、新たに株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社の数 6社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当第2四半期連結累計期間においては、次のとおり表示している。 前第2四半期連結累計期間は「持分法による投資利益」として表示していたが、当第2四半期連結累計期間は「持分法による投資利益」(106百万円)については「雑収入」に含めて表示している。	
2 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前第2四半期連結累計期間は、次のとおり表示している。 (1) 当第2四半期連結累計期間は「関係会社株式の取得による支出」として表示しているが、前第2四半期連結累計期間は「関係会社株式の取得による支出」(390百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 当第2四半期連結累計期間は「社債の償還による支出」として表示しているが、前第2四半期連結累計期間は「社債の償還による支出」(442百万円)については「その他」に含めて表示している。	
3 前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当第2四半期連結累計期間においては、次のとおり表示している。 (1) 前第2四半期連結累計期間は「前払年金費用の増減額(は増加)」として表示していたが、当第2四半期連結累計期間は「前払年金費用の増減額(は増加)」(1,738百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 前第2四半期連結累計期間は「持分法による投資損益(は益)」として表示していたが、当第2四半期連結累計期間は「持分法による投資損益(は益)」(106百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 前第2四半期連結累計期間は「コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)」として表示していたが、当第2四半期連結累計期間は「コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)」(1,000百万円)については「その他」に含めて表示している。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において独立掲記した次の科目は、四半期連結財務諸表規則により、別掲したものである。なお、前第2四半期連結会計期間は、次の通り表示している。 当第2四半期連結会計期間は流動資産の「有価証券」として表示しているが、前第2四半期連結会計期間は「有価証券」(4,993百万円)については「その他」に含めて表示している。 2 前第2四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当第2四半期連結会計期間においては、次のとおり表示している。 (1)前第2四半期連結会計期間は「持分法による投資利益」として表示していたが、当第2四半期連結会計期間は「持分法による投資利益」(106百万円)については「雑収入」に含めて表示している。 (2)前第2四半期連結会計期間は「デリバティブ費用」として表示していたが、当第2四半期連結会計期間は「デリバティブ費用」(338百万円)については「雑支出」に含めて表示している。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがある。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,027,360百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,985,929百万円
2 のれん 6,052百万円	2 のれん 6,585百万円
3	3 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、米国におけるパートナーシップ等への出資(27,790百万円)を「投資有価証券」に含めて表示している。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示している(37,603百万円)。
4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 951百万円 流動資産 996	4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,029百万円 流動資産 918

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																												
<p>5 附帯事業に係る収益の未収額(3,788百万円)を「受取手形及び売掛金(純額)」に含めて表示している。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表においては流動資産の「その他」に含めて表示しており(5,161百万円)、前第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表においては流動資産の「その他」に含めて表示している(3,643百万円)。</p>	5																												
<p>6 たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>16,989百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>13,534</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>38,565</td> </tr> </table>	商品及び製品	16,989百万円	仕掛品	13,534	原材料及び貯蔵品	38,565	<p>6 たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>21,146百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>8,673</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>54,164</td> </tr> </table>	商品及び製品	21,146百万円	仕掛品	8,673	原材料及び貯蔵品	54,164																
商品及び製品	16,989百万円																												
仕掛品	13,534																												
原材料及び貯蔵品	38,565																												
商品及び製品	21,146百万円																												
仕掛品	8,673																												
原材料及び貯蔵品	54,164																												
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>大阪臨海熱供給㈱</td> <td>1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,349</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、35百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>第9回無担保社債</td> <td>29,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,206</td> </tr> </table>	大阪臨海熱供給㈱	1,032百万円	その他	316	計	1,349	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	1,206	計	40,206	<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>大阪臨海熱供給㈱</td> <td>1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,419</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、38百万円である。</p> <p>(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>第9回無担保社債</td> <td>29,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,309</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,309</td> </tr> </table>	大阪臨海熱供給㈱	1,125百万円	その他	293	計	1,419	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	2,309	計	41,309
大阪臨海熱供給㈱	1,032百万円																												
その他	316																												
計	1,349																												
第9回無担保社債	29,000百万円																												
第3回ユーロ円建社債	10,000																												
長期借入金	1,206																												
計	40,206																												
大阪臨海熱供給㈱	1,125百万円																												
その他	293																												
計	1,419																												
第9回無担保社債	29,000百万円																												
第3回ユーロ円建社債	10,000																												
長期借入金	2,309																												
計	41,309																												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)												
<p>1 主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>402</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	234百万円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	82	貸倒引当金繰入額	402	<p>1 主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>356</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	1,655百万円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	88	貸倒引当金繰入額	356
退職給付引当金繰入額	234百万円												
ガスホルダー修繕引当金繰入額	82												
貸倒引当金繰入額	402												
退職給付引当金繰入額	1,655百万円												
ガスホルダー修繕引当金繰入額	88												
貸倒引当金繰入額	356												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)												
<p>1 当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。</p>	<p>1 当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。</p>												
<p>2 主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>245</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	129百万円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	40	貸倒引当金繰入額	245	<p>2 主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>344</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	801百万円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	44	貸倒引当金繰入額	344
退職給付引当金繰入額	129百万円												
ガスホルダー修繕引当金繰入額	40												
貸倒引当金繰入額	245												
退職給付引当金繰入額	801百万円												
ガスホルダー修繕引当金繰入額	44												
貸倒引当金繰入額	344												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 40,234百万円	現金及び預金勘定 35,874百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,085	預入期間が3か月を超える定期預金 7,473
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産の「その他」に含まれる) 4,993	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(流動資産の「有価証券」に含まれる) 53,791
現金及び現金同等物 42,142	現金及び現金同等物 82,193

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	2,158,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	10,378

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,543	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	7,518	3.50	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	169,544	62,063	32,542	9,668	39,644	313,463	(20,286)	293,176
営業利益又は 営業損失()	19,027	239	151	2,261	1,947	14,730	248	14,481

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	130,857	41,532	29,071	7,919	39,090	248,471	(16,615)	231,856
営業利益又は 営業損失()	1,460	6,426	264	1,668	1,652	8,551	263	8,814

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	356,000	127,661	63,726	17,139	76,854	641,383	(35,030)	606,353
営業利益又は 営業損失()	10,107	2,533	899	4,301	3,069	697	561	1,258

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ガス (百万円)	LPG・ 電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	306,575	78,433	56,951	15,110	74,995	532,065	(30,378)	501,687
営業利益	42,675	10,809	1,862	3,569	2,329	61,247	537	61,784

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
LPG・電力・その他エネルギー	LPG、電気供給、熱供給、産業ガス、LNG受託加工等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	ファイン材料及び炭素材製品、警備防災サービス、スポーツビジネス、情報処理サービス、エンジニアリング、自動車及び機器のリース等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(有価証券関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 305.60円	1株当たり純資産額 284.21円

2 1株当たり四半期純利益等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 0.10円	1株当たり四半期純利益 17.13円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	207	36,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	207	36,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,156,251	2,153,194

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 4.52円	1株当たり四半期純利益 2.35円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	9,741	5,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	9,741	5,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,156,092	2,151,621

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2 【その他】

第192期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- 1 取締役会開催日 平成21年10月28日
- 2 配当金の総額 7,518百万円
- 3 1株当たり金額 3円50銭
- 4 支払請求権の効力発生日 平成21年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は小口全体の料金の引き下げを平成20年11月1日より実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。